

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
希望者全員65歳雇用確保達成事業	支出負担行為担当官 静岡労働局総務部長 田村和美 静岡労働局 静岡市葵区追手町9-50	平成24年11月12日	静岡県中小企業家同友会	企画競争を実施。企画書を提出した候補者が1者しかおらず、企画書審査委員会の審査により委託目的に合致する委託候補者として選定されたことから他者との競争を許さない為、会計法第29条の3第4項により随意契約とした。	3,352,768	3,320,638	99.0%	0	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。